



Release

フランクフルト・アム・マイン

2022年7月27日

ドイツ銀行、2011年以来最高の第2四半期利益となる15億ユーロの税引前利益を計上

税引前利益は、前年同四半期から33%増加し、15億ユーロ、税引後利益は46%増加し、12億ユーロ

- 税引後有形株主資本利益率 (RoTE)¹は、2021年第2四半期の5.5%から増加し、7.9%
- 費用収益比率は、前年同四半期の80%から改善し、73%

純収益はすべての中核ビジネスでの成長を反映して7%増加し、66億ユーロ

- コーポレート・バンクの純収益は、前年同四半期から26%増加し、16億ユーロ
- インベストメント・バンクは11%増加し、26億ユーロ
- プライベート・バンクは7%増加し、22億ユーロ
- アセット・マネジメントは5%増加し、6億5,600万ユーロ

利息以外の費用は前年同四半期から3%減少し、49億ユーロ

- 改革費用および銀行税を除いた調整済コスト¹は、前年同四半期から2%増加（為替レートの変動を調整したベースでは2%減少）し、47億ユーロ

コア・バンクの税引前利益は21%増加し、17億ユーロ

- 税引後RoTE¹は、前年同四半期の7.8%から増加し、9.5%
- 費用収益比率は、前年同四半期の76%から70%に改善

キャピタル・リリース・ユニットは、さらなる進展を実現

- 税引前損失は、前年同四半期から30%減少し、1億8,100万ユーロ
- レバレッジ・エクスポージャーは、第2四半期において60億ユーロ減少し、290億ユーロ

普通株式等 Tier 1 (CET1) 資本比率は、2022年第1四半期の12.8%から増加し、13.0%

2022年上半期：銀行税の増加にもかかわらず、2011年以来最高の上半期税引後利益を計上

- 純収益は、前年上半期から4%増加し、140億ユーロ
- 税引前利益は、16%増加し、32億ユーロ
- 税引後利益は31%増加し、24億ユーロ
- 税引後RoTE¹は6.5%から増加し、8.0%
- 費用収益比率は、前年上半期の78%から改善し、73%

CEOのクリスティアン・ゼーヴィングは、次のように述べています。「当行は、2011年以来最高の上半期利益を計上し、厳しい環境のなかでも成長や増益を実現できることを改めて証明しました。」「特に、当行のコーポレート・バンクとプライベート・バンクにおける進展には、満足しています。改革の成功により、当行は、4つの強固な中核ビジネスを通じた持続可能かつバランスのとれたリターンの実現に向けて順調に前進しています。」

ドイツ銀行（銘柄コード XETRA:DBGn. DB/NYSE:DB）は、本日、2011年以来最高となる第2四半期および上半期税引後利益の計上を発表しました。2022年第2四半期の税引前利益は、前年同四半期から33%増加して15億ユーロとなり、税引後利益は46%増加して12億ユーロとなりました。

2022年第2四半期の税引後平均有形株主資本（RoTE）¹は、前年同四半期の5.5%から7.9%に増加しました。税引後平均株主資本利益率（RoE）は、前年同四半期の4.9%から7.1%に増加しました。費用収益比率は、前年同四半期の80%から改善し、73%となりました。実効税率は、収益源の地理的分散における変化の恩恵を受けて、22%となりました。

2022年上半期の税引前利益は、前年上半期から16%増加して32億ユーロとなり、税引後利益は31%増加して24億ユーロとなりました。ドイツ銀行株主に帰属する利益は32%増加して21億ユーロとなりました。税引後RoTE¹は、2021年上半期の6.5%から8.0%に増加し、税引後RoEは5.8%から7.2%に増加しました。費用収益比率は、前年上半期の78%から73%に改善しました。2022年上半期の業績には、前年上半期から1億8,900万ユーロ、率にして34%増加して7億3,600万ユーロとなった銀行税が含まれています。2022年上半期の実効税率は24%となりました。

2022年の目標を更新し、2025年の目標を再確認

ドイツ銀行は、第2四半期に見られたマクロ経済環境の悪化や、下半期はより厳しい状況になるとの予想にもかかわらず、2022年の収益を260億ユーロから270億ユーロの範囲とする指針を再確認しました。

当行は、今後もコスト削減の取組みを継続し、2022年計画を引き続き遂行していきます。しかしながら、想定を上回る銀行税、インフレ、ウクライナにおける戦争に関連する予測不能なコストおよび訴訟事案を含む当行のコントロールの及ばない要因からのコスト圧力の増大も認識しています。当行は、2022年3月10日に開催された「Investor Deep Dive」において示された長期の戦略的方向性にとって重要な成長と効率性向上のため、当行の管理体制、従業員および技術への戦略的投資に上限を設けないことも決定しました。

収益およびコスト動向の両方に照らして、ドイツ銀行は、2022年の目標を以下の通りに更新しました。

- 現在の事業環境下での実現はより困難になることを認識しつつ、引き続き2022年の税引後RoTE¹を、8%（当行グループ）および9%超（コア・バンク）とすることを目指す。
- 2022年の費用収益比率については、70%台の前半から半ばとする指針に更新する。

ドイツ銀行は、普通株式等Tier 1（CET1）資本比率を12.5%超とし、レバレッジ比率を約4.5%とすることを含む、その他のすべての2022年の財務目標を確認しました。

当行は、2025年に向けた持続可能な成長の戦略目標を再確認しました。2025年に向けて、当行は、年平均収益成長率を3.5%から4.5%の範囲とし、税引後RoTE¹を10%超とし、また費用収益比率を62.5%未満とすることを目指します。当行はまた、2021年から2025年間の累計資本分配を約80億ユーロとする目標も再確認しました。

チーフ・フィナンシャル・オフィサーであるイエームス・フォン・モルトケは、次のように述べています。「2022年上半期に当行が示した底堅さに基づいて、当行は、今年初めに掲げた2022年の収益指針を再確認しました。当行は、有形株主資本利益率を8%とする目標の達成に向けて引き続き取り組んでいきます。同時に、当行は、予想以上に厳しい環境下でのコスト圧力に直面しており、当行のプラットフォームの長期的な強化への投資を継続します。当行は、持続可能な成長戦略や2025年に向けたすべての財務目標の達成に、引き続き全力で取り組んでいきます。」

コア・バンク：広範にわたり増益

キャピタル・リリース・ユニットを含まない**コア・バンク**の2022年第2四半期の税引前利益は、前年同四半期から21%増加して17億ユーロとなりました。この増益は、収益が6%増加して66億ユーロとなったことに加え、利息以外の費用が1%減少して47億ユーロとなったことを反映したものです。改革費用および銀行税を除いた調整済コストは4%（為替レートの変動を調整したベースでは1%）増加して46億ユーロとなりました。2022年第2四半期の税引後RoTE¹は、2021年第2四半期の7.8%から上昇し、コア・バンクの2022年通年の目標値である9%超に合致する9.5%となりました。税引後

RoE は、6.9%から上昇して 8.4%でした。2022 年第 2 四半期におけるコア・バンクの費用収益比率は、前年同四半期の 76%から低下し、70%でした

コア・バンクの増益において、中核ビジネスは以下のとおり貢献しました。

- **コーポレート・バンク**：税引前利益は、前年同四半期の 2 倍を超える 5 億 3,400 万ユーロ、税引後 RoTE¹ は 13.4%、費用収益比率は 62%
- **インベストメント・バンク**：税引前利益は、前年同四半期から 1%増加して 11 億ユーロ、税引後 RoTE¹ は 11.4%、費用収益比率は 57%
- **プライベート・バンク**：前年同四半期における 1,500 万ユーロの税引前損失に対し、4 億 6,300 万ユーロの税引前利益、税引後 RoTE¹ は 9.9%、費用収益比率は 74%
- **アセット・マネジメント**：税引前利益は、前年同四半期から 6%減少して 1 億 7,000 万ユーロ、税引後 RoTE¹ は 18.6%、費用収益比率は 67%

2022 年上半期におけるコア・バンクの税引前利益は、9%増加して 37 億ユーロ、税引後 RoTE¹ は、2021 年上半期の 9.3%から上昇して 10.1%でした。費用収益比率は、前年上半期の 73%から低下して 70%でした。コーポレート・バンク、プライベート・バンクおよびアセット・マネジメントの税引前利益合計額は 21 億ユーロで、コア・バンク全体の税引前利益に占める割合は、2021 年上半期においては 32%であったのに対し、2022 年上半期では 56%でした。

キャピタル・リリース・ユニット：ポートフォリオのさらなる削減および損益の改善

キャピタル・リリース・ユニットにおいては、ポートフォリオの削減がさらに進展しました。レバレッジ・エクスポージャーは、2022年第2四半期において60億ユーロ減少して290億ユーロとなり、リスク・ウェイトド・アセット (RWA) は、前年同四半期と同水準の250億ユーロとなりましたが、これにはオペレーション・リスクのRWA190億ユーロが含まれています。キャピタル・リリース・ユニットは、レバレッジ・エクスポージャーおよびRWAの2022年末に向けた削減目標に向け、引き続き想定より先行しており、2019年半ばにおけるキャピタル・リリース・ユニットの創設以来、レバレッジ・エクスポージャーは2,200億ユーロ、率にして89%減少し、またRWAは400億ユーロ、率にして61%減少しました。

2022年第2四半期のキャピタル・リリース・ユニットの税引前損失は、前年同四半期からさらに30%減少して1億8,100万ユーロとなり、2019年の創設以来、四半期損失として最も少なくなりました。この改善は、主に利息以外の費用が前年同四半期から26%減少した一方で、純収益が、リスク削減の影響が減少したこと、リスク管理および資金調達を反映して、前年同四半期の2,400万ユーロのマイナス収益から700万ユーロのプラス収益に転じたことによるものです。

2022 年第 2 四半期および上半期においてすべての中核ビジネスが増収

2022 年第 2 四半期の**純収益**は、前年同四半期から 7%増加して 66 億ユーロとなり、2019 年以降改革に関連していくつかの事業から撤退したにもかかわらず、第 2 四半期としては 2016 年以来最高の収益を計上しました。中核ビジネスにおける 2022 年第 2 四半期の純収益は以下のとおりです。

- **コーポレート・バンクの純収益**は、前年同四半期から 26%増加して、2019 年のコーポレート・バンクの創設以来の最高額となる 16 億ユーロとなり、3 四半期連続で前年同四半期から 2 桁の増加となりました。この増加は、金利環境の正常化、取引高の増加および手数料収入の増加によるものです。コーポレート・トレジャリー・サービスの収益は 30%増加し、機関投資家向けサービスの収益は 26%増加し、ビジネス・バンキングの収益は 9%増加しました。貸出金総額は、前年同四半期から 120 億ユーロ、率にして 11%増加し、預金は 190 億ユーロ、率にして 7%増加しました。2022 年上半期の純収益は前年上半期から 18%増加して 30 億ユーロでした。
- **インベストメント・バンクの純収益**は、前年同四半期から 11%増加し、26 億ユーロでした。債券および為替 (FIC) の収益は、前年同四半期から 32%増加して 24 億ユーロとなり、第 2 四半期として過去 10 年間で最高の収益となりました。金利、外国為替、およびエマージング・

マーケットの純収益はすべて前年同四半期の 2 倍以上に増加し、クレジット・トレーディングにおいては、好調であった前年同四半期から減収となりましたが、金利、外国為替、およびエマーシング・マーケットの増収がこの減収を上回りました。オリジネーションおよびアドバイザーの収益は、債券オリジネーションの収益に影響を与えたレバレッジド・ファイナンス・コミットメントの評価減を受けて、前年同四半期から 63%減少しました。これらの影響を調整したベースでは、オリジネーションおよびアドバイザーの収益は、業界の手数料プールが前年同四半期から 45%減少（出所：ディールロジック）したことを背景として、前年同四半期から 38%の減少となりました。アドバイザーの収益は、市場シェアの拡大を受けて 50%増加しました。2022 年上半期の純収益は、前年上半期から 9%増加して 60 億ユーロとなりました。

- **プライベート・バンクの純収益**は、前年同四半期から 7%増加しましたが、当座預金の金利改定に関する 2021 年 4 月のドイツ連邦裁判所（BGH）の決定による逸失収益の大幅な減少があったこと、およびこれがサル・オープンハイムのワークアウト業務に関する減収により一部相殺されたことの 2 つの影響を調整したベースでは 4%増加し、22 億ユーロとなりました。プライベート・バンク（ドイツ）の収益は、前年同四半期から 11%、BGH による決定による影響が減少したことを調整したベースでは 3%増加し、インターナショナル・プライベート・バンクの収益は、前年同四半期から 2%、サル・オープンハイムのワークアウト業務の収益への影響を調整したベースでは 6%増加しました。2022 年第 2 四半期における純新規取引高は 110 億ユーロとなりました。これには、純資金流入 70 億ユーロ（投資商品への 50 億ユーロの資金流入および新規預金 20 億ユーロを含む）ならびに顧客への純新規貸出金 40 億ユーロが含まれます。2022 年上半期の純収益は、前年上半期から 4%増加して 44 億ユーロ、純新規取引高は 240 億ユーロでした。
- **アセット・マネジメントの純収益**は、前年同四半期から 5%増加し、6 億 5,600 万ユーロとなりました。この増加は主に、これまでの四半期における資金流入を一部反映してマネジメント・フィーが 6%増加し、6 億 1,900 万ユーロとなったこと、また運用報酬および取引手数料が 69%増加して 3,100 万ユーロとなったことによるものです。純資金流出は 250 億ユーロで、そのほとんどが厳しいマクロ経済環境において低マージンの現物商品から資金が流出したことによるものでしたが、そのうちの大部分は 7 月に回復しました。現物商品を除く純資金流出は、アクティブ運用の株式、マルチアセットおよびオルタナティブによる純資金流入がパッシブ商品における資金流出を相殺したことにより、ほぼゼロでした。2022 年第 2 四半期末現在の運用資産は、8,330 億ユーロとなり、2021 年第 2 四半期末からは 3%の減少となりました。この減少は、前述の純資金流出および市況を反映したものでしたが、為替レートの変動により一部相殺されました。2022 年上半期の純収益は、前年上半期から 6%増加して 13 億ユーロとなりました。

2022 年第 2 四半期のコーポレートおよびその他の収益は、前年同四半期には 600 万ユーロのマイナス収益であったのに対し、3 億 7,000 万ユーロのマイナス収益となりましたが、当行の中核ビジネスにおける増収がこのマイナス収益を上回りました。コーポレートおよびその他における減収は、主に当行のバランスシート上の経済的リスクをヘッジするために使用されたデリバティブの評価および期間差異を反映したものです。これら会計上の影響は、2022 年第 2 四半期において市場ボラティリティが高い状況が続いたこと、および金利が上昇したことによるもので、クロス・カレンシー・ベースの影響により一部相殺されました。評価によるマイナスの影響は、全体として、原取引の満期が近づくとつれて解消される見込みです。

2022 年上半期における純収益は、当行グループおよびコア・バンクの双方において、前年上半期から 4%増加して 140 億ユーロとなり、2016 年以来最高の半期純収益となりました。

費用：銀行税の増加にもかかわらず第 2 四半期および上半期において減少

2022 年第 2 四半期の**利息以外の費用**は、前年同四半期から 3%減少し、49 億ユーロとなりました。改革費用および銀行税を除いた調整済コスト¹は、2%増加して 47 億ユーロとなりました。この増加は主

に、報酬費用および IT 関連費用を増加させる主要な要因となった為替レートの変動によるものです。為替レートの変動による影響を除いたベースでは、改革費用および銀行税を除いた調整済コストは2%減少しました。

2022 年上半期の利息以外の費用は、いくつかの増加要因があったものの、前年上半期から3%減少して102億ユーロとなりました。増加要因としては、銀行税の増加、特に従業員による未承認個人デバイスの使用および当行の記録保持要件についての規制当局の捜査に関連する訴訟損失引当金の増加、ならびに技術者の再配置を含むウクライナでの戦争により生じた費用などがありました。改革費用および銀行税を除いた調整済コストは、前年上半期から1%（為替レートの変動を調整したベースでは3%）減少し、93億ユーロでした。

2022年第2四半期において、当行**従業員数**（常勤相当）はさらに85人減少し、82,915人となりました。戦略的な採用を行い、外部スタッフの内部雇用を続けてきましたが、2021年第2四半期末から882人減少しました。

信用損失引当金：厳しい環境を反映した増加

2022年第2四半期の**信用損失引当金**は、前年同四半期の7,500万ユーロから増加し、2億3,300万ユーロとなりました。ステージ1および2に対する引当金は、前年同四半期において3,600万ユーロの純戻入れであったのに対し、5,200万ユーロとなりました。これはマクロ経済的変動の悪化を反映したのですが、その一部はポートフォリオ・パラメーターの改善により相殺されました。不良債権（ステージ3）に対する引当金は、前年同四半期の1億1,100万ユーロから増加して1億8,100万ユーロとなりました。これは主に、前年同四半期においてプラスの影響を与えたステージ3に対する多額の引当金の戻入れが、2022年第2四半期においてはなかったことによるものです。

当行は、信用損失引当金が、従前からの指針に合致して貸出平均残高の約25ベシスポイントの範囲内になると予想しています。この予想は、経済状況は今後も徐々に悪化するととの経営陣による見直しを含め、現在の営業環境を反映したものです。

ロシアに対するエクスポージャーはさらに縮小

当行は、2022年第2四半期において、ロシアに対するクレジット・エクスポージャーをさらに縮小しました。追加的な偶発リスクは、2022年第2四半期において42%減少し、6億ユーロとなりました。これは、未利用のコミットメント4億ユーロ（2022年第2四半期中に44%減少）から構成され、その大部分が輸出信用機関による信用供与や借入時における契約上の保護によりリスクが軽減されており、保証は35%減少して1億ユーロとなりました。2022年第2四半期末現在の貸出金の総エクスポージャーは同年第1四半期末からほぼ変わらず13億ユーロで、貸出金の純エクスポージャーは、5億ユーロでした。2022年年初からの6カ月間では、追加的な偶発リスクは63%減少し、貸出金の純エクスポージャーは19%減少しました。

目標に沿った自己資本および流動性

2022年第2四半期末の**普通株式等 Tier 1 (CET1) 資本比率**は、2022年第1四半期末の12.8%から上昇して13.0%となり、当行の最低目標水準である12.5%を上回りました。この第1四半期からの上昇は、主に第2四半期の堅調な収益による資本へのプラスの影響を反映したのですが、その一部は配当金やその他 Tier 1 資本証券 (AT1 証券) のクーポンの支払いおよびマイナスのその他の包括利益額 (OCI) により相殺されました。

2022年第2四半期末現在の**レバレッジ比率**は、2022年第1四半期末現在の4.6%から低下し、4.3%となりました。これは主に、一定の中央銀行の現金残高をレバレッジ比率から除外することを2022年4月1日以降廃止したことを反映したものです。両期間に中央銀行の現金残高を含めると、レバレッジ比率は2022年第1四半期末とほぼ同水準でした。事業活動や為替レートの変動を要因とするレバレッ

ジ・エクスポージャーの増加によるマイナスの影響は、堅調な収益と4月上旬に決済された2022年3月の当行のAT1証券の発行によるプラスの影響により相殺されました。

2022年第2四半期末現在の**流動性準備金**は、2022年第1四半期末の2,460億ユーロとほぼ同水準の2,440億ユーロとなりました。これには、質の高い流動性資産2,070億ユーロが含まれます。流動性カバレッジ比率は133%となり、規制要件である100%を上回り、超過額は510億ユーロとなりました。安定調達比率は、当行の目標範囲である115%~120%の範囲内の116%となり、要求水準に対する超過額は830億ユーロとなりました。

サステナブル・ファイナンス：目標達成期限の前倒しに向けてさらに進展

2022年第2四半期の**環境・社会・ガバナンス (ESG) 関連ファイナンスおよび投資の累積取引高²**は140億ユーロ (DWSを除く) で、2020年1月1日からの累積取引高は1,910億ユーロとなりました。ESG関連ファイナンスおよび投資の取引高は、複数の要因により、近時の四半期を下回りました。この要因には、サステナブル・ファイナンス取引高にも影響を与えた全体的な資本市場の発行活動の低迷、資産評価の低下を背景とした投資活動のさらなる低迷および企業がウクライナにおける戦争対応を優先したことによるサステナビリティ活動水準の低下が含まれます。しかしながら、当行は、2022年末までにESG関連の累積取引高を2,000億ユーロ以上とする目標の達成に向けて順調に進んでいます。

2022年第2四半期における、当行の事業部門別の内訳は以下のとおりです。

- **コーポレート・バンク**：サステナブル・ファイナンスの取引高は20億ユーロとなり、2020年1月1日からの累積取引高は320億ユーロに増加。2022年第2四半期における主な取引には、Henkel AG & Co. KGaAのESG格付に連動した4億ユーロのサプライ・チェーン・ファイナンスの締結や、BASF社に対する世界最大の洋上風力発電所建設のためのM&Aおよび融資取引に関する助言が含まれる。
- **インベストメント・バンク**：サステナブル・ファイナンスの取引高およびサステナブル関連資本市場発行高は90億ユーロとなり、累積取引高は1,060億ユーロ。これには、オーストリア政府初の2049年満期の40億ユーロのグリーンボンドが含まれる。
- **プライベート・バンク**：ESG運用資産における10億ユーロの増加に、ESG顧客への新規貸出しによる10億ユーロが加わり、累積取引高は520億ユーロに増加

当行は、2020年1月からの累積取引高を2022年末までに2,000億ユーロ超とすることに加え、さらに2023年から2025年までの各年において1,000億ユーロを積み増して、2025年末までに累積取引高を5,000億ユーロ超とすることを目指します。

当行は、2022年後半に開催される第2回サステナビリティ・ディープ・ダイブにおいて、主な炭素集約型ポートフォリオについて2050年のネットゼロ目標および2030年の中間目標を公表することを目指すことを再確認しました。

当行は、2022年9月1日付でチーフ・サステナビリティ・オフィサーの役職を設置することにより、サステナビリティ・ガバナンスを強化します。

グループ業績概要

特記表示がない限り 単位: 百万ユーロ	2022年 6月30日に 終了の 3カ月間	2021年 6月30日に 終了の 3カ月間	変動額	増減 (%)	2022年 6月30日に 終了の 6カ月間	2021年 6月30日に 終了の 6カ月間	変動額	増減 (%)
純収益合計:	6,650	6,238	412	7	13,977	13,471	507	4
内:								
コーポレート・バンク (CB)	1,551	1,230	321	26	3,012	2,543	468	18
インベストメント・バンク (IB)	2,646	2,394	252	11	5,969	5,491	478	9
プライベート・バンク (PB)	2,160	2,018	142	7	4,381	4,196	185	4
アセット・マネジメント (AM)	656	626	30	5	1,338	1,263	75	6
キャピタル・リリース・ユニット (CRU)	7	(24)	31	N/M	1	57	(56)	(99)
コーポレートおよびその他 (C&O)	(370)	(6)	(364)	N/M	(723)	(80)	(643)	N/M
信用損失引当金繰入額	233	75	158	N/M	525	144	381	N/M
利息以外の費用合計	4,870	4,998	(128)	(3)	10,247	10,572	(325)	(3)
税引前利益	1,547	1,165	382	33	3,205	2,754	451	16
純利益	1,211	828	383	46	2,438	1,865	573	31
ドイツ銀行株主に帰属する純利益	1,046	692	354	51	2,106	1,600	506	32
普通株式等 Tier1 資本比率	13.0%	13.2%	(0.2) ppt	N/M	13.0%	13.2%	(0.2) ppt	N/M
レバレッジ比率(報告ベース/完全適用ベース)	4.3%	4.7%	(0.4) ppt	N/M	4.3%	4.7%	(0.4) ppt	N/M

N/M: 意味のある比較不能

過去年のセグメント情報は、現在のセグメント区分に合わせて表示されている。

2022年第1四半期より、レバレッジ比率は、重要でない差異により完全適用の定義を廃止したため、報告値として表示されている。それ以前の期間の比較情報は変更されておらず、当行の以前の完全適用の定義に基づいている。

1 本項目およびその他の GAAP 以外の財務的測定尺度の詳細については、2022年第2四半期補足財務データ (英文) の17頁から25頁の「GAAP 以外の財務的測定尺度の使用について」および2022年第2四半期中間報告書 (英文) の102頁から109頁の「GAAP 以外の財務的尺度」をそれぞれご参照ください。

2 累積 ESG 取引高には、2021年5月20日開催の当行のサステナビリティ・ディープ・ダイブでの決定にしたがい、コーポレート・バンク、インベストメント・バンクおよびプライベート・バンクにおける、2020年1月1日から2021年12月31日までのサステナブル・ファイナンス (フロー) および投資 (ストック) が含まれています。対象となる商品には、資本市場における発行 (ブックランナーを務めた分のみ)、サステナブル・ファイナンスおよび2021年12月31日現在の運用資産が含まれます。累積取引高および目標には、DWSにより別個に報告される、DWSのESG運用資産は含まれません。

当行事業の2022年第2四半期の業績の詳細は、2022年6月30日終了の期間に関する中間報告書 (英文) により入手可能です。

ドイツ銀行について

ドイツ銀行は、個人顧客、中小企業、事業法人、各国政府および機関投資家に対し、リテール・バンキング、プライベート・バンキング、コーポレート・バンキング、トランザクション・バンキング、融資および資産運用の商品およびサービス、ならびに焦点を絞った投資銀行業務を提供しています。ドイツ銀行は、欧州に深く根ざしつつグローバル・ネットワークを有するドイツ有数の銀行です。

本リリースには、将来の事象に関する記述が含まれています。将来の事象に関する記述とは、歴史的事実ではない記述であり、ドイツ銀行の考えや予想、およびその基礎となる前提が含まれます。これらの記述は、ドイツ銀行グループの経営陣が現在入手可能な予定、推定および計画に基づいています。従って、将来の事象に関する記述は、あくまで当該記述がなされた日現在ののものであって、当グループはこれらの記述に関して、新しい情報や将来生じた事象があっても、これを更新して公表する責任は負いません。

将来の事象に関する記述は、その性質上リスクおよび不確実性を含みます。従って、いくつかの重要な要因が作用して、実際には将来の事象に関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果となる可能性があります。

これらの要因には、ドイツ、ヨーロッパ、米国および当グループが収益の相当部分を上げ、資産の相当部分を有するその他の地域における金融市場の動向、資産価値の推移および市場のボラティリティ、借り手または取引相手による将来の債務不履行、当グループの経営戦略の実施、当グループのリスク・マネジメントの方針、手続および方法への信頼性、ならびに米国証券取引委員会（SEC）への情報開示に関連するリスク等が含まれます。このような要因については、SECに提出した当グループの2022年3月11日付年次報告書（Form 20-F）の「リスク・ファクター」の表題のもとで詳しく記載されています。当該文書の写しは、請求により入手可能であり、また www.db.com/ir からダウンロードすることができます。

会計の基準

上記の当行業績は、国際会計基準審議会（IASB）により発行され、欧州連合（EU）が支持している国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成されています。これには、満期到来前の預金に対するポートフォリオ公正価値ヘッジ会計および期限前弁済条項付き固定金利モーゲージの2020年からの適用（以下「EUカーブアウト」）が含まれます。EUカーブアウトに基づく公正価値ヘッジ会計は、各テナーのプールにおける金利のプラス・マイナス両方の動きに対する会計エクスポージャーを最小限に抑えることで、トレジャリーの活動により報告される収益のボラティリティを削減するために用いられます。

2022年6月30日に終了した3カ月について、EUカーブアウトの適用は、当行の税引前利益に10億4,900万ユーロ、純利益に8億2,300万ユーロのマイナスの影響をもたらしました。2021年6月30日に終了した3カ月について、EUカーブアウトの適用は、当行の税引前利益に500万ユーロ、純利益に900万ユーロのマイナスの影響をもたらしました。2022年6月30日に終了した6カ月について、EUカーブアウトの適用は、当行の税引前利益に9億1,000万ユーロ、純利益に7億1,700万ユーロのマイナスの影響をもたらしました。2021年6月30日に終了した6カ月について、EUカーブアウトの適用は、当行の税引前利益に3億2,100万ユーロ、純利益に2億1,600万ユーロのマイナスの影響をもたらしました。当行グループの規制自己資本およびその比率についても、EUカーブアウトを伴うIAS第39号を用いて報告しています。2022年6月30日に終了した6カ月について、EUカーブアウトの適用は、CET1資本比率に約19ベースポイントのマイナスの影響をもたらし、2021年6月30日に終了した6カ月については約6ベースポイントのマイナスの影響をもたらしました。いずれの期においても、EUカーブアウトの正味の影響は、ヘッジ対象のポジションの時価評価の変動およびヘッジ手段によって、プラスにもマイナスにもなる可能性があります。

GAAP以外の財務的測定尺度の使用について

本リリース、および当行が発行しているまたは発行する可能性があるその他の書面には、GAAP以外の財務的測定尺度が含まれています。GAAP以外の財務的測定尺度とは、当行の過去または将来の経営成績、財政状態またはキャッシュ・フローの尺度で、当行の財務諸表においてIFRSに従って計算および表示された最も直接に比較可能な尺度から、場合により、これに含められている（または除外されている）金額を除外する（または含める）調整を行うものです。当行のGAAP以外の財務的測定尺度、およびこれと最も直接に比較可能なIFRSの財務的測定尺度の例は、以下をご参照ください。

GAAP以外の財務的測定尺度

調整後税引前利益（損失）、ドイツ銀行株主に帰属する利益（損失）、ドイツ銀行株主に帰属する調整後利益（損失）、AT1クーポン後のドイツ銀行株主に帰属する利益（損失）

特定項目を除く収益、通貨換算の影響を調整したベースでの収益、BGHの決定による逸失収益について調整したベースでの収益

平均有形株主資本利益率（税引後）

調整済コスト、改革費用を除く調整済コスト、改革費用および銀行税を除く調整済コスト

純資産（調整後）

有形株主資本、平均有形株主資本、有形帳簿価額、平均有形帳簿価額

平均株主資本利益率（税引後）（AT1クーポン後のドイツ銀行株主に帰属する利益（損失）に基づく）

基本的流通株式1株当たり有形純資産、基本的流通株式1株当たり資産

最も直接に比較可能なIFRSの財務的測定尺度

税引前利益（損失）

純収益

平均株主持分合計利益率（税引後）

利息以外の費用

資産合計

株主持分合計（帳簿価額）

平均株主持分合計利益率（税引後）

基本的流通株式1株当たり資産

調整後税引前利益（損失）は、IFRSに基づく税引前利益（損失）を、特定収益項目、改革費用、のれんその他の無形資産の減損ならびに再編および退職費用で調整して算出されます。

特定収益項目は、一般的に事業の通常の性質または範囲外にあり、部門別業績の正確な評価を歪曲してしまう可能性のある項目を指します。

通貨換算の影響を調整したベースでの収益は、ユーロ以外の通貨建てで発生した過去の会計期間の収益を、当該会計期間における外国為替レートによりユーロに換算することで計算します。これらの調整後の数値およびそれに基づく過去の会計期間との比較によるパーセンテージの変化は、基礎となる取引高の状況についての情報を提供することを意図しています。

調整済コストは、IFRSに基づく利息以外の費用から、(i)のれんその他の無形資産の減損、(ii)正味の訴訟費用、(iii)再編および退職費用（併せて営業関連以外のコストと総称します。）を控除して計算されます。

改革費用は、調整済コストに含まれる費用で、2019年7月7日に発表された新戦略による当行改革に直接関連する費用およびCOVID-19の影響により当行の業績変動が想定されることを受けた追加的または早期の決定に関する一定の費用です。この費用には、改革に関連するソフトウェアおよび不動産の減損、ソフトウェアの加速償却額、ならびに義務負担付契約の引当金や戦略の実施に関する弁護士費用およびコンサルタント費用といったその他の改革費用が含まれます。

改革に関連する影響は、2019年7月7日に発表された戦略による財務上の影響です。これらの影響には、改革費用、2019年第2四半期におけるのれんの減損、ならびに2019年第3四半期以降の再編および退職費用が含まれます。上記の税引前の項目に加え、税引後ベースの改革に関連する影響には、上記の項目に関する税効果（資産ベース）および当行グループの改革に関連する繰延税金資産の評価調整額が含まれます。

ESG 分類

当行は、サステナブル関連ファイナンスおよび投資の取引を「サステナブル・ファイナンス・フレームワークドイツ銀行グループ」（英文）（investor-relations.db.comにおいて入手可能です。）において定義しました。当行の目標における累積の定義に鑑みて、フレームワークに照らした検証が報告する四半期末までに完了できない

場合には、取引高は翌四半期以降において検証が完了次第報告されます。アセット・マネジメントでは、DWS が、関連法規（規則（EU）2019/2088—SFDR を含みます。） 、市場標準および社内開発を考慮して、独自の ESG 商品分類フレームワーク（以下「ESG フレームワーク」といいます。）を 2021 年に導入しました。ESG フレームワークについては、DWS の 2021 年年次報告書（英文）の「当行の商品—主な概要／ESG 商品分類フレームワーク」の表題のもとで詳しく記載されており、<https://group.dws.com/ir/reports-and-events/annual-report/>から入手可能です。2022 年第 2 四半期において、ESG フレームワークの変更はありません。DWS は、今後策定される規制や市場実務に応じて ESG フレームワークを発展させ精緻化していきます。